



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社あいちフィナンシャルグループ
コード番号 7389 URL <https://www.aichi-fg.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 行記

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 北川 敏之

TEL 052-262-6512

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	73,599	10.9	14,420	32.8	10,139	31.6
2024年3月期第3四半期	66,378	25.6	10,861	4.9	7,706	91.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,714百万円 (%) 2024年3月期第3四半期 31,637百万円 (49.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	206.73	205.53
2024年3月期第3四半期	157.38	156.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,816,844	368,990	5.4
2024年3月期	6,831,438	379,531	5.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 368,612百万円 2024年3月期 379,067百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		50.00		50.00	100.00
2025年3月期		50.00			
2025年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	26.9	5,100	38.5	103.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 5 社 (社名) 株式会社エイエイエスシー
及びその子会社3社、株式
会社あいちFGマーケティング
、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	49,124,671 株	2024年3月期	49,124,671 株
期末自己株式数	48,002 株	2024年3月期	129,595 株
期中平均株式数(四半期累計)	49,046,466 株	2024年3月期3Q	48,964,885 株

2025年3月期3Q

49,124,671 株

2024年3月期

49,124,671 株

2025年3月期3Q

48,002 株

2024年3月期

129,595 株

2025年3月期3Q

49,046,466 株

2024年3月期3Q

48,964,885 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 2025年3月期第3四半期 決算短信説明資料	
(1) 損益の状況	10
(2) リスク管理債権の状況	14
(3) 自己資本比率 (国内基準)	16
(4) 有価証券の評価損益	17
(5) 預金等・貸出金の残高	19
(参考) 預かり資産	20
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善する下で、個人消費は持ち直しの動きがみられ、景気は一部に足踏みが残るものの緩やかに回復しています。但し、物価の上昇や、米国における政策動向等による影響に注意が必要であることに加え、中国における不動産市場の停滞に伴う影響などによる海外景気の下振れが、景気を下押しするリスクとなっています。

愛知県を中心とした当地域につきましては、住宅投資が弱い動きとなっているものの、主要産業である自動車関連を中心に輸出と生産は増加基調にあり、企業の景況感は改善が続いています。また、設備投資の増加や雇用・所得の緩やかな改善から、景気は緩やかに回復しています。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び役員取引等収益、株式等売却益等の増加により、前年同四半期比72億20百万円増収し、735億99百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期比36億60百万円増加し、591億78百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比35億59百万円増益の144億20百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比24億33百万円増益の101億39百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきまして、総資産は、前連結会計年度末比145億円減少し、6兆8,168億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比105億円減少し、3,689億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、法人向け貸出及び住宅ローン等の増加を主因に、前連結会計年度末比1,411億円増加し、4兆8,455億円となりました。預金につきましては、法人預金等を主体に、前連結会計年度末比1,822億円増加し、6兆41億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比765億円減少し、1兆2,905億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金預け金	605,152	527,206
コールローン及び買入手形	1,150	458
買入金銭債権	8,180	7,585
商品有価証券	0	—
有価証券	1,367,104	1,290,596
投資損失引当金	△0	△0
貸出金	4,704,470	4,845,589
外国為替	6,826	8,753
その他資産	67,812	63,286
有形固定資産	66,143	66,803
無形固定資産	2,371	3,339
退職給付に係る資産	21,063	21,902
繰延税金資産	520	552
支払承諾見返	6,203	5,936
貸倒引当金	△25,561	△25,166
資産の部合計	6,831,438	6,816,844
負債の部		
預金	5,821,934	6,004,182
譲渡性預金	23,100	1,600
債券貸借取引受入担保金	190,898	46,230
借入金	326,089	320,734
外国為替	1,463	483
その他負債	38,371	32,278
賞与引当金	1,229	99
役員賞与引当金	105	—
退職給付に係る負債	12	111
役員退職慰労引当金	87	171
睡眠預金払戻損失引当金	162	136
偶発損失引当金	2,354	2,389
繰延税金負債	35,399	29,007
再評価に係る繰延税金負債	4,493	4,492
支払承諾	6,203	5,936
負債の部合計	6,451,906	6,447,854
純資産の部		
資本金	20,026	20,026
資本剰余金	37,021	36,969
利益剰余金	230,061	235,297
自己株式	△337	△125
株主資本合計	286,772	292,168
その他有価証券評価差額金	76,387	57,372
繰延ヘッジ損益	734	4,330
土地再評価差額金	8,308	8,309
退職給付に係る調整累計額	6,865	6,431
その他の包括利益累計額合計	92,295	76,444
新株予約権	463	360
非支配株主持分	—	17
純資産の部合計	379,531	368,990
負債及び純資産の部合計	6,831,438	6,816,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	66,378	73,599
資金運用収益	43,020	43,683
(うち貸出金利息)	27,083	28,914
(うち有価証券利息配当金)	15,431	13,607
役務取引等収益	12,756	13,584
その他業務収益	4,998	5,261
その他経常収益	5,603	11,069
経常費用	55,517	59,178
資金調達費用	2,585	4,785
(うち預金利息)	959	3,444
役務取引等費用	4,077	4,382
その他業務費用	11,599	10,838
営業経費	32,257	34,928
その他経常費用	4,997	4,242
経常利益	10,861	14,420
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	61	49
固定資産処分損	44	42
減損損失	16	7
税金等調整前四半期純利益	10,800	14,371
法人税、住民税及び事業税	2,558	3,414
法人税等調整額	460	819
法人税等合計	3,019	4,234
四半期純利益	7,781	10,137
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	75	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,706	10,139

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	7,781	10,137
その他の包括利益	23,856	△15,851
その他有価証券評価差額金	23,614	△19,014
繰延ヘッジ損益	260	3,595
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	△18	△433
四半期包括利益	31,637	△5,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,556	△5,711
非支配株主に係る四半期包括利益	80	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「税効果適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、税効果適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	59,443	4,599	64,043	1,443	65,486	892	66,378
セグメント間の 内部経常収益	118	237	356	409	765	△765	—
計	59,562	4,837	64,399	1,852	66,252	126	66,378
セグメント利益	8,542	211	8,754	291	9,045	1,816	10,861

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業、投資事業有限責任組合の組成運営業務等、信用保証業務及び集金代行業務であります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額892百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
4. セグメント利益の調整額1,816百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額1,825百万円及びセグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
6. 「リース業」において割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について当第3四半期連結累計期間より変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、固定資産の減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、16百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	66,596	4,638	71,235	2,070	73,305	293	73,599
セグメント間の 内部経常収益	140	229	370	379	749	△749	—
計	66,736	4,868	71,605	2,449	74,055	△455	73,599
セグメント利益	14,381	100	14,481	175	14,657	△236	14,420

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業、電算機による業務処理等事業、投資事業有限責任組合の組成運営業務等、信用保証業務、集金代行業務、ITサービス業及び広告・マーケティング事業であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額293百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。

4. セグメント利益の調整額△236百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△226百万円及びセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、固定資産の減損損失計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、7百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、ソフトウェア開発事業会社である株式会社エイエイエスティ他2社の株式保有会社である株式会社エイエイエスシーの株式を2024年4月2日付で取得し、連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間において1,655百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,234百万円	3,631百万円
のれんの償却額	－百万円	41百万円

3. 2025年3月期第3四半期 決算短信説明資料

(1) 損益の状況

①あいちフィナンシャルグループ連結

貸出金利息及び役務取引等利益は着実に伸長。株式売却益の増加、国債等債券損失、貸倒引当償却費用の減少により、前年比増益。

資金利益は、貸出金利息が増加した一方で、有価証券利息配当金の減少、預金利息の増加等により減少しました。役務取引等利益が増加したほか、株式売却益の増加、貸倒引当償却費用の減少により、経常利益は前年同四半期比35億59百万円増益の144億20百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比24億33百万円増益の101億39百万円となりました。

(単位：百万円)

科目		2024年3月期 第3四半期 累計期間	2025年3月期 第3四半期 累計期間	増減
連結粗利益	1	42,512	42,522	10
資金利益	2	40,434	38,897	△1,536
役務取引等利益	3	8,678	9,201	523
その他業務利益	4	△6,600	△5,576	1,023
営業経費	5	32,257	34,928	2,671
貸倒引当償却費用	6	2,023	592	△1,431
貸出金償却	7	—	0	0
一般貸倒引当金繰入額	8	212	△723	△936
個別貸倒引当金繰入額	9	1,554	1,095	△458
偶発損失引当金繰入額	10	256	220	△36
株式等関係損益	11	4,432	8,049	3,617
経常利益	12	10,861	14,420	3,559
特別損益	13	△61	△49	11
税金等調整前四半期純利益	14	10,800	14,371	3,571
法人税等合計	15	3,019	4,234	1,215
四半期純利益	16	7,781	10,137	2,355
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純 損失(△)	17	75	△2	△77
親会社株主に帰属する四半期純利益	18	7,706	10,139	2,433

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

② 2行合算

(単位：百万円)

科目		2024年3月期 第3四半期 累計期間	2025年3月期 第3四半期 累計期間	増減
業務粗利益	1	39,260	41,318	2,057
資金利益	2	39,491	38,699	△791
役務取引等利益	3	7,620	8,347	726
その他業務利益	4	△7,851	△5,728	2,123
経費（除く臨時処理分）	5	31,311	34,089	2,777
人件費	6	14,873	15,026	153
物件費	7	13,909	16,597	2,687
税金	8	2,528	2,465	△62
実質業務純益	9	7,948	7,228	△720
コア業務純益	10	14,871	12,288	△2,583
コア業務純益（除く投資信託解約益）	11	13,759	12,143	△1,615
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	225	△712	△938
業務純益	13	7,722	7,941	218
うち国債等債券損益（5勘定尻）	14	△6,922	△5,059	1,862
臨時損益	15	768	6,601	5,833
うち株式等損益（3勘定尻）	16	4,236	8,349	4,112
うち不良債権処理額 ②	17	1,670	1,181	△488
うち偶発損失引当金戻入益 ③	18	1	—	△1
うち償却債権取立益 ④	19	9	0	△9
経常利益	20	8,491	14,542	6,051
特別損益	21	△0	△46	△46
うち固定資産処分損益	22	15	△41	△57
うち減損損失	23	15	4	△11
税引前四半期純利益	24	8,491	14,496	6,005
法人税等合計	25	2,342	3,905	1,563
四半期純利益	26	6,149	10,590	4,441
与信関係費用 ①+②-③-④	27	1,885	468	△1,416

③愛知銀行単体

貸出金利息及び役務取引等利益は着実に伸長。株式売却益の増加、国債等債券損失、与信関係費用の減少により、前年比増益。

コア業務純益は、貸出金利息や役務取引等利益が増加した一方で、預金利息や銀行合併に係る物件費が増加したこと等により、前年同四半期比11億28百万円減益の94億96百万円となりました。

経常利益は、政策投資株式売却に伴う株式等売却益の増加および国債等債券損失、与信関係費用の減少により、前年同四半期比65億48百万円増益の137億43百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比46億21百万円増益の97億98百万円となりました。

(単位：百万円)

科目		2024年3月期 第3四半期 累計期間	2025年3月期 第3四半期 累計期間	増減
業務粗利益	1	25,950	28,080	2,130
資金利益	2	26,704	26,903	199
役務取引等利益	3	4,977	5,571	593
その他業務利益	4	△5,731	△4,394	1,337
経費（除く臨時処理分）	5	20,187	22,318	2,130
人件費	6	9,709	10,155	445
物件費	7	8,934	10,653	1,718
税金	8	1,543	1,509	△33
実質業務純益	9	5,762	5,762	△0
コア業務純益	10	10,625	9,496	△1,128
コア業務純益（除く投資信託解約益）	11	10,109	9,470	△638
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	414	—	△414
業務純益	13	5,347	5,762	414
うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	△4,862	△3,734	1,128
臨時損益	15	1,847	7,981	6,133
うち株式等損益（3勘定戻）	16	3,651	7,846	4,195
うち不良債権処理額 ②	17	599	—	△599
うち貸倒引当金戻入益 ③	18	—	298	298
うち偶発損失引当金戻入益 ④	19	1	53	51
うち償却債権取立益 ⑤	20	2	0	△2
経常利益	21	7,195	13,743	6,548
特別損益	22	△50	△41	9
うち固定資産処分損益	23	△43	△41	2
うち減損損失	24	6	—	△6
税引前四半期純利益	25	7,144	13,701	6,557
法人税等合計	26	1,966	3,902	1,936
四半期純利益	27	5,177	9,798	4,621
与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	28	1,010	△351	△1,362

④中京銀行単体

有価証券ポートフォリオ見直しに伴う有価証券利息配当金の減少などにより、前年比減益。

コア業務純益は、貸出金利息や役務取引等利益は増加したものの、有価証券利息配当金の減少、預金利息や銀行合併に係る物件費の増加等により、前年同四半期比14億54百万円減益の27億91百万円となりました。

経常利益は、国債等債券損益が改善したものの、前年同四半期比4億97百万円減益の7億99百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比1億79百万円減益の7億91百万円となりました。

(単位：百万円)

科目		2024年3月期 第3四半期 累計期間	2025年3月期 第3四半期 累計期間	増減
業務粗利益	1	13,310	13,237	△72
資金利益	2	12,787	11,795	△991
役務取引等利益	3	2,643	2,776	132
その他業務利益	4	△2,120	△1,334	785
経費（除く臨時処理分）	5	11,123	11,771	647
人件費	6	5,164	4,871	△292
物件費	7	4,975	5,944	969
税金	8	984	955	△29
実質業務純益	9	2,186	1,466	△720
コア業務純益	10	4,246	2,791	△1,454
コア業務純益（除く投資信託解約益）	11	3,649	2,672	△977
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	△188	△13	174
業務純益	13	2,375	1,480	△895
うち国債等債券損益（5勘定戻）	14	△2,060	△1,325	734
臨時損益	15	△1,078	△680	397
うち株式等損益（3勘定戻）	16	585	502	△82
うち不良債権処理額 ②	17	1,070	834	△236
うち償却債権取立益 ③	18	7	—	△7
経常利益	19	1,296	799	△497
特別損益	20	50	△4	△55
うち固定資産処分損益	21	59	0	△59
うち減損損失	22	9	4	△4
税引前四半期純利益	23	1,347	794	△552
法人税等合計	24	375	2	△372
四半期純利益	25	971	791	△179
与信関係費用 ①+②-③	26	874	820	△54

(2) リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

①あいちフィナンシャルグループ連結

(単位：百万円)

(参考)

	2024年3月期	2024年12月期	増 減	2023年12月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,555	16,941	2,386	17,741
危険債権額	64,780	62,650	△2,129	61,753
要管理債権額	9,516	8,934	△582	9,798
三月以上延滞債権額	124	458	334	158
貸出条件緩和債権額	9,392	8,475	△916	9,640
合計 (A)	88,852	88,526	△325	89,293
正常債権額	4,689,019	4,834,630	145,610	4,684,697
総与信 (B)	4,777,871	4,923,156	145,284	4,773,991

(単位：%)

総与信残高に占める比率 (A) / (B)	1.86	1.79	△0.06	1.87
-----------------------	------	------	-------	------

②2行合算

(単位：百万円)

(参考)

	2024年3月期	2024年12月期	増 減	2023年12月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,034	16,439	2,405	17,206
危険債権額	64,556	62,446	△2,109	61,539
要管理債権額	9,445	8,861	△583	9,726
三月以上延滞債権額	124	458	334	158
貸出条件緩和債権額	9,321	8,403	△917	9,568
合計 (A)	88,035	87,748	△287	88,472
正常債権額	4,693,615	4,842,151	148,536	4,689,853
総与信 (B)	4,781,650	4,929,899	148,249	4,778,325

(単位：%)

総与信残高に占める比率 (A) / (B)	1.84	1.77	△0.06	1.85
-----------------------	------	------	-------	------

③愛知銀行単体

	(単位：百万円)			(参考)
	2024年3月期	2024年12月期	増 減	2023年12月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,145	8,549	1,404	9,352
危険債権額	44,835	43,412	△1,422	42,859
要管理債権額	4,744	4,624	△120	4,779
三月以上延滞債権額	124	458	334	142
貸出条件緩和債権額	4,620	4,165	△455	4,637
合計 (A)	56,725	56,586	△138	56,991
正常債権額	3,140,356	3,304,607	164,250	3,128,528
総与信 (B)	3,197,082	3,361,193	164,111	3,185,520
	(単位：%)			
総与信残高に占める比率 (A) / (B)	1.77	1.68	△0.09	1.78

④中京銀行単体

	(単位：百万円)			(参考)
	2024年3月期	2024年12月期	増 減	2023年12月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,889	7,889	1,000	7,853
危険債権額	19,720	19,034	△686	18,679
要管理債権額	4,700	4,237	△462	4,947
三月以上延滞債権額	—	—	—	16
貸出条件緩和債権額	4,700	4,237	△462	4,931
合計 (A)	31,310	31,161	△148	31,480
正常債権額	1,553,258	1,537,544	△15,713	1,561,324
総与信 (B)	1,584,568	1,568,705	△15,862	1,592,804
	(単位：%)			
総与信残高に占める比率 (A) / (B)	1.97	1.98	0.01	1.97

(3) 自己資本比率 (国内基準)

①あいちフィナンシャルグループ連結

(単位：百万円、%)

	2024年3月期	2024年12月期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	8.94	9.04	0.10
2. 自己資本の額	282,898	286,609	3,711
3. リスク・アセットの額	3,161,030	3,170,190	9,160
4. 総所要自己資本額	126,441	126,807	366

(注) 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第20号)」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

②愛知銀行単体

(単位：百万円、%)

	2024年3月期	2024年12月期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	8.52	8.35	△0.17
2. 自己資本の額	174,059	177,486	3,426
3. リスク・アセットの額	2,042,700	2,124,611	81,911
4. 総所要自己資本額	81,708	84,984	3,276

(注) 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

③中京銀行単体

(単位：百万円、%)

	2024年3月期	2024年12月期	増 減
1. 自己資本比率 (2/3)	7.23	7.49	0.26
2. 自己資本の額	76,612	75,748	△863
3. リスク・アセットの額	1,059,301	1,011,132	△48,168
4. 総所要自己資本額	42,372	40,445	△1,926

(注) 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(4) 有価証券の評価損益

①あいちフィナンシャルグループ連結

(単位：百万円) (参考)

	2024年3月期			2024年12月期				2023年12月期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	△13	11	25	△210	△196	－	210	8	21	13
債券	△13	11	25	△210	△196	－	210	8	21	13
その他有価証券	108,259	131,893	23,634	81,157	△27,101	121,171	40,013	73,856	95,151	21,294
株式	107,700	108,570	870	96,721	△10,978	99,204	2,483	80,390	81,565	1,175
債券	△17,754	589	18,343	△30,304	△12,550	150	30,455	△13,970	1,241	15,212
外国債券	△520	133	654	△270	250	115	386	△297	288	586
その他	18,834	22,599	3,765	15,011	△3,823	21,700	6,689	7,734	12,055	4,321
合 計	108,245	131,905	23,659	80,947	△27,298	121,171	40,224	73,864	95,173	21,308

- (注) 1. 「満期保有目的」については、連結貸借対照表計上額と時価との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」については、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

②2行合算

(単位：百万円) (参考)

	2024年3月期			2024年12月期				2023年12月期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	△13	11	25	△210	△196	－	210	8	21	13
債券	△13	11	25	△210	△196	－	210	8	21	13
その他有価証券	117,026	142,032	25,006	90,556	△26,469	130,013	39,456	81,466	105,006	23,540
株式	118,191	118,707	516	106,848	△11,342	108,054	1,205	90,960	91,844	883
債券	△18,728	631	19,359	△31,022	△12,294	152	31,175	△15,054	1,303	16,358
外国債券	△1,113	117	1,230	△270	842	115	386	△1,170	150	1,321
その他	18,676	22,576	3,899	15,001	△3,675	21,690	6,689	6,730	11,707	4,976
合 計	117,012	142,044	25,031	90,346	△26,665	130,013	39,666	81,474	105,028	23,553

- (注) 1. 「満期保有目的」については、貸借対照表計上額と時価との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

③愛知銀行単体

(単位：百万円) (参考)

	2024年3月期			2024年12月期				2023年12月期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	△12	8	21	△125	△113	—	125	1	14	13
債券	△12	8	21	△125	△113	—	125	1	14	13
その他有価証券	105,111	125,185	20,073	82,633	△22,478	114,298	31,664	71,836	89,876	18,039
株式	102,289	102,795	505	92,003	△10,286	93,187	1,184	76,944	77,731	786
債券	△15,481	519	16,000	△24,042	△8,560	143	24,185	△12,914	952	13,867
外国債券	△398	107	506	△270	127	115	386	△415	131	547
その他	18,702	21,762	3,060	14,943	△3,759	20,851	5,908	8,222	11,060	2,837
合 計	105,099	125,194	20,094	82,507	△22,591	114,298	31,790	71,837	89,890	18,052

- (注) 1. 「満期保有目的」については、貸借対照表計上額と時価との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

④中京銀行単体

(単位：百万円) (参考)

	2024年3月期			2024年12月期				2023年12月期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	△1	3	4	△84	△83	—	84	7	7	—
債券	△1	3	4	△84	△83	—	84	7	7	—
その他有価証券	11,914	16,847	4,932	7,923	△3,990	15,715	7,791	9,629	15,130	5,500
株式	15,901	15,911	10	14,845	△1,056	14,866	21	14,016	14,113	97
債券	△3,246	112	3,358	△6,979	△3,733	9	6,989	△2,139	351	2,490
外国債券	△714	9	724	—	714	—	—	△755	18	774
その他	△25	813	839	58	83	838	780	△1,491	647	2,138
合 計	11,912	16,850	4,937	7,838	△4,073	15,715	7,876	9,636	15,137	5,500

- (注) 1. 「満期保有目的」については、貸借対照表計上額と時価との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(5) 預金等・貸出金の残高

① 2行合算

(単位：百万円)

	2024年3月末	2024年12月末	2023年12月末
預金等（末残）（注）	5,858,870	6,019,008	5,884,828
うち個人預金	3,437,613	3,462,639	3,457,631
貸出金（末残）	4,711,240	4,855,477	4,705,839
うち中小企業等貸出金	3,756,634	3,842,364	3,746,459
うち消費者ローン	1,438,128	1,496,818	1,416,581
うち住宅ローン	1,405,902	1,462,402	1,385,197

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

② 愛知銀行単体

(単位：百万円)

	2024年3月末	2024年12月末	2023年12月末
預金等（末残）（注）	3,894,648	4,025,825	3,903,305
うち個人預金	2,286,625	2,325,250	2,298,760
貸出金（末残）	3,149,499	3,312,410	3,136,820
うち中小企業等貸出金	2,509,556	2,634,338	2,496,490
うち消費者ローン	1,013,691	1,090,617	986,663
うち住宅ローン	993,036	1,067,543	966,793

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

③ 中京銀行単体

(単位：百万円)

	2024年3月末	2024年12月末	2023年12月末
預金等（末残）（注）	1,964,221	1,993,183	1,981,523
うち個人預金	1,150,988	1,137,389	1,158,871
貸出金（末残）	1,561,741	1,543,066	1,569,018
うち中小企業等貸出金	1,247,078	1,208,026	1,249,969
うち消費者ローン	424,436	406,200	429,917
うち住宅ローン	412,865	394,858	418,404

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 預かり資産

① 2行合算

(単位：百万円) (参考)

	2024年3月末	2024年12月末	2023年12月末
投資信託	184,366	189,638	167,814
公共債	5,737	6,341	5,605
保険	542,240	591,260	528,938
外貨預金	13,311	12,021	13,474

② 愛知銀行単体

(単位：百万円) (参考)

	2024年3月末	2024年12月末	2023年12月末
投資信託	116,985	123,436	106,650
公共債	4,428	4,819	4,290
保険	307,676	340,178	300,031
外貨預金	10,362	10,255	10,783

③ 中京銀行単体

(単位：百万円) (参考)

	2024年3月末	2024年12月末	2023年12月末
投資信託	67,381	66,202	61,164
公共債	1,309	1,522	1,315
保険	234,564	251,082	228,907
外貨預金	2,949	1,765	2,691

以 上

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社あいちフィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社あいちフィナンシャルグループの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。